

半 期 報 告 書

(第76期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

荒川化学工業株式会社

2 6 9 0 6 5

第76期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月15日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

荒川化学工業株式会社

目 次

頁

第76期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【中間連結財務諸表等】	13
2 【中間財務諸表等】	38
第6 【提出会社の参考情報】	49
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	50

中間監査報告書

前中間連結会計期間	51
当中間連結会計期間	53
前中間会計期間	55
当中間会計期間	57

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成17年12月15日

【中間会計期間】 第76期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 荒川化学工業株式会社

【英訳名】 ARAKAWA CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 末 村 長 弘

【本店の所在の場所】 大阪市中央区平野町1丁目3番7号

【電話番号】 06(6209)8500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 山 中 勝 之

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区平野町1丁目3番7号

【電話番号】 06(6209)8500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 山 中 勝 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期中	第75期中	第76期中	第74期	第75期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	21,453,681	25,389,156	27,001,715	45,981,531	51,470,815
経常利益 (千円)	1,402,758	1,800,272	1,261,528	2,908,539	3,235,526
中間(当期)純利益 (千円)	816,419	972,184	732,239	1,560,620	1,826,465
純資産額 (千円)	27,966,794	29,421,947	31,611,386	28,942,535	30,330,323
総資産額 (千円)	47,462,252	52,850,564	56,724,792	52,117,584	54,640,168
1株当たり純資産額 (円)	1,771.48	1,863.66	2,002.35	1,831.65	1,919.12
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	51.71	61.58	46.38	97.02	113.33
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.9	55.7	55.7	55.5	55.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,467,126	1,982,093	983,695	3,283,870	2,975,457
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△74,998	△1,078,389	△2,476,761	△2,481,315	△1,885,332
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△936,085	△364,299	475,578	△1,400,885	△832,233
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	6,055,740	5,477,439	4,300,605	4,936,739	5,175,881
従業員数 (人)	778	946	969	923	923
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	20,140,940	21,566,067	23,416,255	41,135,298	43,922,380
経常利益 (千円)	1,017,153	1,297,771	874,668	2,273,525	2,429,138
中間(当期)純利益 (千円)	630,756	808,089	608,207	1,404,626	1,634,678
資本金 (千円)	2,365,300	2,365,300	2,365,300	2,365,300	2,365,300
発行済株式総数 (株)	15,792,000	15,792,000	15,792,000	15,792,000	15,792,000
純資産額 (千円)	26,709,341	28,247,107	30,140,924	27,936,239	29,183,343
総資産額 (千円)	44,167,162	46,636,773	50,483,028	46,305,160	48,284,319
1株当たり純資産額 (円)	1,691.83	1,789.24	1,909.21	1,767.91	1,846.46
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	39.95	51.19	38.53	87.33	101.45
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	8.00	9.00	10.00	18.00	20.00
自己資本比率 (%)	60.5	60.6	59.7	60.3	60.4
従業員数 (人)	638	652	650	635	638

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、荒川化学工業株式会社(当社)、連結子会社10社及び持分法適用の関連会社2社で構成されており、製紙用薬品事業、工業用樹脂事業及びその他事業をおこなっております。

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
製紙用薬品事業	273
工業用樹脂事業	690
その他事業	6
合計	969

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	650
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の国内経済は、輸出の緩やかな増加やIT関連分野の在庫調整が一巡したことなどから、企業収益も高水準で推移したため、堅調な回復を続けました。しかし一方では、石油関連製品をはじめとする素材価格が上昇、予断を許さない状況が続いております。また、米国経済は堅調に推移し、アジア主要国では中国が高成長を維持するなど景気の回復がみられました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては主力製品のシェア拡大、新規用途開発による高付加価値化、生産プロセスの合理化などによる製品コストの削減に努めてまいりました。また、水系樹脂、光硬化型樹脂、超淡色ロジンなどの環境に配慮した製品の拡販、精密部品洗浄剤や電子材料用樹脂などの電子材料関連分野での販売を強化し、さらに新規に開発した有機・無機ハイブリッド樹脂、クリームはんだ、生分解性プラスチック用可塑剤、ロジン系オイルゲル化剤の需要開拓を推進してまいりました。海外におきましては、製品の拡販、中国における市場開拓を展開してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は270億1百万円(前中間連結会計期間比6.4%増)、営業利益は11億9百万円(同34.5%減)、経常利益は12億61百万円(同29.9%減)、中間純利益は7億32百万円(同24.7%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 製紙用薬品事業

国内製紙業界は、国内需要に回復の傾向が見られ、全般として生産は堅調に推移しました。このような状況のもと、当事業におきましては、情報紙用薬品の減少がありましたが、塗工紙用薬品、紙力増強剤、粘着ラベルなどの剥離紙に使用されるシリコーン樹脂の売上が伸長しました。海外の子会社におきましても売上が増加しました。利益面では、国内外とも石油関連製品ならびに主要原料のひとつであるロジン価格高騰の影響に対して、製品コストの削減などによる吸収や製品価格の改定に努めましたが、減益となりました。

その結果、当事業の売上高は105億32百万円(同10.5%増)、営業利益は3億72百万円(同30.6%減)となりました。

② 工業用樹脂事業

国内の印刷インキ、塗料、粘着・接着剤および合成ゴム業界は、一部に低調な動きが見られたものの概ね堅調に推移しました。また電子工業業界は、産業用電子機器、電子部品・デバイスを中心に低調に推移しました。

このような環境のもと、当事業におきましては精密部品洗浄剤および粘着・接着剤用の水素化石油樹脂の輸出が減少しましたが、オフセットインキ用樹脂、環境に配慮した光硬化型樹脂や塗料用樹脂の売上が順調に推移しました。新規分野では超淡色ロジン、電子材料用樹脂の売上が伸長しました。また、日本ペルノックス㈱におきましてはエレクトロニクス用エポキシ樹脂製品の売上が減少しました。海外の子会社におきましては売上が増加しました。利益面では、高付加価値製品を拡販し、国内外とも石油関連製品ならびにロジン価格高騰の影響に対しては、製品コストの削減などによる吸収や製品価格の改定に努めましたが、減益となりました。

その結果、当事業の売上高は160億50百万円(同4.5%増)、営業利益は7億円(同37.9%減)となりました。

③ その他事業

洗淨機械の売上は伸長したものの、その他の売上が減少しました。利益面では洗淨機械が貢献し、増益となりました。売上高は4億19百万円(同14.3%減)、営業利益は36百万円(同28.4%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、8億75百万円減少し、当中間連結会計期間末には43億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、9億83百万円(前中間連結会計期間比49.6%)となりました。これは、税金等調整前中間純利益(12億47百万円)および減価償却費(7億47百万円)などに対して法人税等の支払額(6億22百万円)などによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、24億76百万円(同229.6%)となりました。これは、中国における工場建設などの固定資産取得等による支出(24億33百万円)が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の増加は、4億75百万円(前中間連結会計期間は3億64百万円の減少)となりました。これは、長期借入金の返済(1億35百万円)や配当金の支払(1億73百万円)などに対し短期借入金の増加(7億円)などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	数量(トン)	前年同期比(%)
製紙用薬品事業	100,281	△1.2
工業用樹脂事業	63,379	+0.5
合計	163,660	△0.6

(注) その他事業においては、生産をおこなっておりません。

(2) 受注状況

当社グループは過去の販売実績と将来の予測に基づいて見込生産方式をとっております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
製紙用薬品事業	10,532,233	+10.5
工業用樹脂事業	16,050,247	+4.5
その他事業	419,235	△14.3
合計	27,001,715	+6.4

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
王子製紙(株)	5,367,983	21.1	6,098,232	22.6

3 提出会社の品目別販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
製品		
製紙用薬品	6,572,803	+4.2
印刷インキ・塗料用樹脂および 合成ゴム重合用乳化剤	6,355,434	+9.3
粘着・接着剤用樹脂	2,952,301	△1.3
その他	2,111,977	+9.5
製品計	17,992,516	+5.6
商品	5,423,738	+20.0
合計	23,416,255	+8.6

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループにおいて研究開発活動は、提出会社と日本ペルノックス㈱がおこなっております。

中期5ヵ年経営計画に基づき、研究部門を機能別組織から事業別組織とし、顧客ニーズに対し提案型の製品開発をおこなうとともに、新事業の早期実績化、さらに新たな事業創生にも鋭意研究開発活動を展開しております。その分野は製紙用薬品、印刷インキ・塗料用樹脂、粘着・接着剤用樹脂、紫外線・電子線硬化型樹脂、電子材料用樹脂、プラスチック添加剤、液晶関連材料、精密部品洗浄剤及びその関連機器など多岐にわたっております。

研究開発スタッフは212人ですが、これは総従業員数の約2割に当たります。

当中間連結会計期間の研究開発費は11億68百万円であり、主な研究成果は次のとおりであります。

(1) 製紙用薬品事業

新聞紙用薬品の分野において、新聞紙のオフセット印刷適性を大幅に向上させる表面処理剤を開発いたしました。また、情報紙用薬品分野においては、インクジェット用紙の印刷適性を大幅に向上させる表面処理剤を開発し、販売を開始いたしました。

当事業に係る研究開発費は3億18百万円であります。

(2) 工業用樹脂事業

① 印刷インキ用樹脂：オフセットインキの揮発性有機化合物(VOC)の削減を可能とする環境に優しい樹脂や、印刷インキの製造工程・印刷工程の効率化が可能な省エネルギー型樹脂を開発し、実績化が進んでおります。また、環境に配慮した水系ポリウレタン樹脂の開発を進め、食品包装用のグラビアインキ用途で実績が拡大しました。

② 塗料・コーティング用樹脂：密着性と硬度に優れた水系紫外線硬化型樹脂の開発を進め、機能性コーティング分野での利用が進みました。

③ 粘着・接着剤用樹脂：水系の接着剤分野において、より環境に配慮したJIS表示記号『F☆☆☆☆(エフ・フォースター)』対応の無溶剤型樹脂エマルジョンの品質向上を進め、その利用が進みました。水系の粘着剤分野においては、トルエンなどの芳香族溶剤を使用しない樹脂エマルジョンを開発し、その実績化が着実に進んでおります。

④ その他：有機・無機ハイブリッド樹脂においては、電子材料関連分野、機能性コーティング分野での開発を進め、新たなニーズに対応した電子材料用接着剤を開発し、販売を開始しました。天然由来の資源循環型原料であるロジンを使用したオイルゲル化剤を、環境関連分野で活用する検討を進め、製品化することに成功しました。

最新の半導体パッケージ製造工程用に、従来よりもはんだ濡れ性を改良した鉛フリークリームはんだと、薄型基板の洗浄を可能とした洗浄システムを開発し、実績化が進みました。また、水による金属のさびや変色を抑制できる独自のアルコール水溶液系リンス液を使用する洗浄システムを開発しました。

エレクトロニクス用の配合樹脂及び塗料などの分野では、フラットパネルディスプレイ用の帯電防止塗料や導電ペーストなどにおいて品種の拡充と高性能化を達成し、実績が拡大いたしました。

当事業に係る研究開発費は8億49百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名 (所在地)	設備の内容 (事業の種類別セグメント の名称)	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額	既支払額				
高圧化学工業㈱ (大阪市大正区)	電子材料用樹脂製造設備 (工業用樹脂)	160	—	自己資金 及び 借入金	平成18年 1月	平成18年 2月	40トン/年

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	15,792,000	15,792,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	15,792,000	15,792,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日	—	15,792	—	2,365,300	—	2,587,332

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
荒川化学従業員持株会	大阪市中央区平野町1丁目3-7	892.1	5.65
荒川 壽 正	兵庫県西宮市相生町5-24	772.4	4.89
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	579.6	3.67
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21-24	528.0	3.34
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	505.1	3.20
荒川 彦 二	大阪府豊中市上野東3丁目16-13	350.3	2.22
三菱化学株式会社	東京都港区芝5-33-8	338.4	2.14
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	330.9	2.10
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	330.4	2.09
高橋 忍	兵庫県芦屋市松浜町13-3	300.3	1.90
計	—	4,927.7	31.20

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する株式は、信託業務に係るものであります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,800	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,784,200	157,842	同上
単元未満株式	普通株式 3,000	—	同上
発行済株式総数	15,792,000	—	—
総株主の議決権	—	157,842	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権12個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 荒川化学工業(株)	大阪市中央区平野町1丁目 3番7号	4,800	—	4,800	0.0
計	—	4,800	—	4,800	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,647	1,585	1,600	1,620	1,650	1,788
最低(円)	1,453	1,395	1,401	1,515	1,570	1,566

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		現金及び預金	5,765,774		4,791,395		5,513,116	
2		受取手形及び売掛金	18,870,732		20,041,483		19,170,636	
3	※1	有価証券	1,100		507,650		2,100	
4		たな卸資産	5,648,397		6,275,012		7,014,635	
5		その他	1,194,029		1,106,333		1,000,944	
		貸倒引当金	△107,267		△120,269		△115,746	
		流動資産合計	31,372,765	59.4	32,601,604	57.5	32,585,685	59.6
II 固定資産								
1 有形固定資産 ※1,4								
(1)		建物及び構築物	5,567,937		5,367,077		5,448,623	
(2)		機械装置 及び運搬具	3,944,274		3,996,712		3,935,704	
(3)		土地	4,569,969		5,110,529		4,535,093	
(4)		その他	962,007	15,044,187	28.5	2,369,188	16,843,506	29.7
							1,231,873	15,151,293
2 無形固定資産								
(1)		連結調整勘定	864,928		648,696		756,812	
(2)		その他	181,615	1,046,543	2.0	311,634	960,330	1.7
							264,760	1,021,572
3 投資その他の資産								
(1)	※1	投資有価証券	4,774,933		5,704,333		5,254,812	
(2)		その他	953,414		915,668		920,066	
		貸倒引当金	△341,278	5,387,069	10.1	△300,649	6,319,352	11.1
							△293,260	5,881,618
		固定資産合計	21,477,799	40.6	24,123,188	42.5	22,054,483	40.4
		資産合計	52,850,564	100.0	56,724,792	100.0	54,640,168	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金	※1	9,051,386		9,677,175		9,863,654		
2 短期借入金	※1	5,499,580		5,980,290		5,281,910		
3 未払法人税等		794,789		428,569		712,211		
4 設備支払手形		170,056		63,592		104,610		
5 その他		2,978,235		3,364,054		3,208,766		
流動負債合計		18,494,046	35.0	19,513,680	34.5	19,171,151	35.1	
II 固定負債								
1 長期借入金	※1	938,100		677,600		802,482		
2 退職給付引当金		1,927,259		1,917,206		1,947,373		
3 役員退職給与引当金		301,383		252,963		323,068		
4 その他		182,263		798,463		384,935		
固定負債合計		3,349,005	6.3	3,646,232	6.4	3,457,858	6.3	
負債合計		21,843,051	41.3	23,159,912	40.9	22,629,009	41.4	
(少数株主持分)								
少数株主持分		1,585,566	3.0	1,953,494	3.4	1,680,836	3.1	
(資本の部)								
I 資本金		2,365,300	4.5	2,365,300	4.2	2,365,300	4.3	
II 資本剰余金		2,587,332	4.9	2,587,332	4.6	2,587,332	4.6	
III 利益剰余金		23,812,128	45.1	25,045,577	44.1	24,519,996	44.9	
IV その他有価証券 評価差額金		1,022,669	1.9	1,831,916	3.2	1,273,753	2.4	
V 為替換算調整勘定		△361,822	△0.7	△214,996	△0.4	△412,315	△0.7	
VI 自己株式		△3,660	△0.0	△3,743	△0.0	△3,743	△0.0	
資本合計		29,421,947	55.7	31,611,386	55.7	30,330,323	55.5	
負債、少数株主持分 及び資本合計		52,850,564	100.0	56,724,792	100.0	54,640,168	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)					
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)				
I 売上高			25,389,156	100.0		27,001,715	100.0		51,470,815	100.0	
II 売上原価			19,051,440	75.0		21,188,376	78.5		39,280,304	76.3	
売上総利益			6,337,716	25.0		5,813,339	21.5		12,190,511	23.7	
III 販売費及び一般管理費	※1										
1 販売費		1,319,367			1,358,351			2,619,717			
2 一般管理費		3,325,150	4,644,517	18.3	3,345,437	4,703,788	17.4	6,569,235	9,188,952	17.9	
営業利益			1,693,199	6.7		1,109,551	4.1		3,001,559	5.8	
IV 営業外収益											
1 受取利息			9,862			9,723			19,962		
2 受取配当金			24,392			29,271			44,826		
3 受取技術料			31,956			36,308			74,278		
4 不動産賃貸料			28,849			28,901			56,816		
5 為替差益			8,437			26,077			—		
6 持分法による 投資利益			29,307			23,994			38,767		
7 その他			57,636	190,439	0.7	37,148	191,422	0.7	117,581	352,230	0.7
V 営業外費用											
1 支払利息			28,637			33,979			57,857		
2 為替差損			—			—			7,069		
3 その他			54,729	83,366	0.3	5,466	39,445	0.1	53,337	118,263	0.2
経常利益			1,800,272	7.1		1,261,528	4.7		3,235,526	6.3	
VI 特別利益											
1 固定資産売却益	※2		—			2,431			141,048		
2 貸倒引当金戻入益			733	733	0.0	2,189	4,620	0.0	2,122	143,171	0.2
VII 特別損失											
1 固定資産除売却損	※3		18,480			18,729			61,896		
2 固定資産評価損	※4		3,290	21,770	0.1	120	18,849	0.1	4,690	66,586	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,779,235	7.0		1,247,299	4.6		3,312,110	6.4	
法人税、住民税 及び事業税			711,226			355,025			1,238,475		
法人税等調整額			△15,572	695,654	2.8	69,181	424,206	1.6	36,844	1,275,319	2.5
少数株主利益			111,397	0.4		90,854	0.3		210,326	0.4	
中間(当期)純利益			972,184	3.8		732,239	2.7		1,826,465	3.5	

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			2,587,332		2,587,332		2,587,332
II 資本剰余金 中間期末(期末)残高			2,587,332		2,587,332		2,587,332
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			23,023,815		24,519,996		23,023,815
II 利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		972,184	972,184	732,239	732,239	1,826,465	1,826,465
III 利益剰余金減少高							
配当金		157,871		173,658		299,956	
取締役賞与		26,000		33,000		27,760	
従業員賞与		—		—		1,455	
従業員奨励福利基金拠出		—	183,871	—	206,658	1,113	330,284
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高			23,812,128		25,045,577		24,519,996

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,779,235	1,247,299	3,312,110
減価償却費		757,759	747,191	1,587,550
連結調整勘定償却		108,116	108,116	216,232
貸倒引当金の増減額		1,494	6,841	15,072
退職給付引当金の増減額		△18,676	△30,167	1,438
役員退職給与引当金の 増減額		11,555	△70,105	33,240
投資その他の資産の評価損		3,290	120	4,690
投資有価証券売却損益		—	—	△12,721
固定資産除売却損益		18,480	16,298	△79,152
受取利息及び受取配当金		△34,254	△38,994	△64,788
支払利息		28,637	33,979	57,857
持分法による投資損益		△29,307	△23,994	△38,767
為替差損益		29	△108	△35
売上債権の増減額		△604,153	△797,664	△920,347
たな卸資産の増減額		570,447	824,517	△804,335
仕入債務の増減額		332,472	△265,070	1,144,005
未払消費税等の増減額		△69,845	40,966	△128,655
役員賞与支払額		△26,000	△33,000	△28,934
その他		△107,010	△172,075	△8,794
小計		2,722,269	1,594,150	4,285,666
利息及び配当金の受取額		42,366	45,431	73,494
利息の支払額		△31,301	△33,286	△60,463
法人税等の支払額		△751,241	△622,600	△1,323,240
営業活動による キャッシュ・フロー		1,982,093	983,695	2,975,457

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の増減額		△71,095	△146,585	△127,795
有価証券の売却による収入		—	—	1,100
有形固定資産の取得による 支出		△838,849	△2,374,739	△1,847,607
有形固定資産の売却による 収入		1,438	16,783	173,677
投資有価証券の取得による 支出		△333,062	△9,161	△387,743
投資有価証券の売却による 収入		—	—	20,191
無形固定資産の取得による 支出		△12,510	△59,127	△127,759
投資その他の資産の 取得による支出		△7,013	△24,861	△31,459
投資その他の資産の 売却による収入		33,187	20,971	55,664
設備支払手形の増減額		74,148	△41,018	8,702
その他		75,367	140,976	377,697
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,078,389	△2,476,761	△1,885,332
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△286,487	700,000	△494,680
長期借入れによる収入		100,000	—	98,882
長期借入金の返済による 支出		△175,670	△135,000	△314,820
自己株式の取得による支出		—	—	△84
少数株主からの払込による 収入		158,429	88,736	299,246
親会社による配当金の 支払額		△157,871	△173,658	△299,956
少数株主への配当金の 支払額		△2,700	△4,500	△120,821
財務活動による キャッシュ・フロー		△364,299	475,578	△832,233
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,295	142,212	△18,750
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)		540,700	△875,276	239,142
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		4,936,739	5,175,881	4,936,739
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		5,477,439	4,300,605	5,175,881

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数(10社) 南通荒川化学工業有限公司 高压化学工業(株) 日本ペルノックス(株) 広西荒川化学工業有限公司 台湾荒川化学工業股份有限公司 梧州荒川化学工業有限公司 荒川ケミカル(米国)社 カクタマサービス(株) 香港荒川ケミカル社 厦門荒川化学工業有限公司</p> <p>なお、新規設立により当 中間連結会計期間から南通 荒川化学工業有限公司およ び広西荒川化学工業有限公 司を連結子会社に加えてお ります。</p> <p>非連結子会社の数(1社) 非連結子会社は小規模で あり、総資産、売上高、中 間純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見 合う額)等は、いずれも中 間連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしておりません。</p>	<p>連結子会社の数(10社) 南通荒川化学工業有限公 司 高压化学工業(株) 日本ペルノックス(株) 広西荒川化学工業有限公 司 台湾荒川化学工業股份有 限公司 梧州荒川化学工業有限公 司 荒川ケミカル(米国)社 カクタマサービス(株) 香港荒川ケミカル社 厦門荒川化学工業有限公 司</p> <p>非連結子会社の数(1社) 非連結子会社は小規模で あり、総資産、売上高、中 間純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見 合う額)等は、いずれも中 間連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしておりません。</p>	<p>連結子会社の数(10社) 南通荒川化学工業有限公 司 高压化学工業(株) 日本ペルノックス(株) 広西荒川化学工業有限公 司 台湾荒川化学工業股份有 限公司 梧州荒川化学工業有限公 司 荒川ケミカル(米国)社 カクタマサービス(株) 香港荒川ケミカル社 厦門荒川化学工業有限公 司</p> <p>なお、新規設立により当 連結会計年度から南通荒川 化学工業有限公司および広 西荒川化学工業有限公司を 連結子会社に加えておりま す。</p> <p>非連結子会社の数(1社) 非連結子会社は小規模で あり、総資産、売上高、当 期純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見 合う額)等は、いずれも連 結財務諸表に重要な影響を 及ぼしておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 2社 荒川ケミカル(タイラン ド)社 荒川ヨーロッパ社</p> <p>持分法非適用の非連結子 会社数 1社</p> <p>持分法非適用の関連会社 数 2社</p> <p>持分法の適用から除外し た非連結子会社及び関連会 社は、それぞれ中間純損益 (持分に見合う額)及び利益 剰余金(持分に見合う額)等 に及ぼす影響は軽微であ り、全体として中間連結財 務諸表に重要な影響を及ぼ しておりません。</p>	<p>同左</p>	<p>持分法適用の関連会社数 2社 荒川ケミカル(タイラン ド)社 荒川ヨーロッパ社</p> <p>持分法非適用の非連結子 会社数 1社</p> <p>持分法非適用の関連会社 数 2社</p> <p>持分法の適用から除外し た非連結子会社及び関連会 社は、それぞれ当期純損益 (持分に見合う額)及び利益 剰余金(持分に見合う額)等 に及ぼす影響は軽微であ り、全体として連結財務諸 表に重要な影響を及ぼして おりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、下記会社の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>南通荒川化学工業有限公司 広西荒川化学工業有限公司 台湾荒川化学工業股份有限公司 梧州荒川化学工業有限公司 荒川ケミカル(米国)社 香港荒川ケミカル社 厦門荒川化学工業有限公司</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整をおこなっております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、下記会社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>南通荒川化学工業有限公司 広西荒川化学工業有限公司 台湾荒川化学工業股份有限公司 梧州荒川化学工業有限公司 荒川ケミカル(米国)社 香港荒川ケミカル社 厦門荒川化学工業有限公司</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整をおこなっております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産 主として移動平均法による原価法であります。</p> <p>(ロ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 有価証券 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産 親会社及び連結子会社10社のうち3社が定率法、7社が定額法であります。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ハ)役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。</p>	<p>(ロ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ハ)役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ハ)役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 <p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p>当社は、創業以来の「本業を重視した経営」の精神に則り、為替変動リスクのみをヘッジしております。</p> <p>為替変動リスクは、実需原則に基づき為替予約取引をおこなっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によって おります。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
———	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	———

追加情報

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書(連結損益計算書)上の表示方法	<p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割21,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	———	<p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割38,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																		
※1 担保資産	<p>担保に差し入れている資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団担保資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>218,620千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>152,016千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>524,762千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>507,830千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,403,229千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務の額</p> <table> <tr><td>長期借入金</td><td>326,200千円</td></tr> </table> <p>(内、1年以内返済予定 144,800千円)</p> <p>(2) 担保資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>107,775千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>638,950千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>149,600千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>896,326千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務の額</p> <table> <tr><td>長期借入金</td><td>139,800千円</td></tr> </table> <p>(内、1年以内返済予定 41,600千円)</p> <p>仕入債務 1,011,920 (買掛金) 千円</p> <p>なお、有価証券1,100千円および投資有価証券12,100千円を土地賃借のための保証金として差し入れております。</p>	建物	218,620千円	構築物	152,016千円	機械装置	524,762千円	土地	507,830千円	計	1,403,229千円	長期借入金	326,200千円	建物	107,775千円	土地	638,950千円	投資有価証券	149,600千円	計	896,326千円	長期借入金	139,800千円	<p>担保に差し入れている資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団担保資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>207,946千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>157,735千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>543,164千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>507,830千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,416,676千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務の額</p> <table> <tr><td>長期借入金</td><td>181,400千円</td></tr> </table> <p>(内、1年以内返済予定 144,800千円)</p> <p>(2) 担保資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>102,948千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>638,950千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>185,200千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>927,099千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務の額</p> <table> <tr><td>長期借入金</td><td>98,200千円</td></tr> </table> <p>(内、1年以内返済予定 63,200千円)</p> <p>仕入債務 1,156,183 (買掛金) 千円</p> <p>なお、有価証券2,100千円および投資有価証券10,000千円を土地賃借のための保証金として差し入れております。</p>	建物	207,946千円	構築物	157,735千円	機械装置	543,164千円	土地	507,830千円	計	1,416,676千円	長期借入金	181,400千円	建物	102,948千円	土地	638,950千円	投資有価証券	185,200千円	計	927,099千円	長期借入金	98,200千円	<p>担保に差し入れている資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団担保資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>212,097千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>151,105千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>505,776千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>507,830千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,376,809千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務の額</p> <table> <tr><td>長期借入金</td><td>253,800千円</td></tr> </table> <p>(内、1年以内返済予定 144,800千円)</p> <p>(2) 担保資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>104,975千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>638,950千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>177,100千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>921,026千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務の額</p> <table> <tr><td>長期借入金</td><td>204,300千円</td></tr> </table> <p>(内、1年以内返済予定 63,200千円)</p> <p>仕入債務 1,135,758 (買掛金) 千円</p> <p>なお、有価証券2,100千円および投資有価証券10,000千円を土地賃借のための保証金として差し入れております。</p>	建物	212,097千円	構築物	151,105千円	機械装置	505,776千円	土地	507,830千円	計	1,376,809千円	長期借入金	253,800千円	建物	104,975千円	土地	638,950千円	投資有価証券	177,100千円	計	921,026千円	長期借入金	204,300千円
建物	218,620千円																																																																				
構築物	152,016千円																																																																				
機械装置	524,762千円																																																																				
土地	507,830千円																																																																				
計	1,403,229千円																																																																				
長期借入金	326,200千円																																																																				
建物	107,775千円																																																																				
土地	638,950千円																																																																				
投資有価証券	149,600千円																																																																				
計	896,326千円																																																																				
長期借入金	139,800千円																																																																				
建物	207,946千円																																																																				
構築物	157,735千円																																																																				
機械装置	543,164千円																																																																				
土地	507,830千円																																																																				
計	1,416,676千円																																																																				
長期借入金	181,400千円																																																																				
建物	102,948千円																																																																				
土地	638,950千円																																																																				
投資有価証券	185,200千円																																																																				
計	927,099千円																																																																				
長期借入金	98,200千円																																																																				
建物	212,097千円																																																																				
構築物	151,105千円																																																																				
機械装置	505,776千円																																																																				
土地	507,830千円																																																																				
計	1,376,809千円																																																																				
長期借入金	253,800千円																																																																				
建物	104,975千円																																																																				
土地	638,950千円																																																																				
投資有価証券	177,100千円																																																																				
計	921,026千円																																																																				
長期借入金	204,300千円																																																																				
2 保証債務	<p>従業員の住宅ローンについて保証をおこなっております。</p> <p>従業員38名 169,418千円</p>	<p>従業員の住宅ローンについて保証をおこなっております。</p> <p>従業員31名 131,749千円</p>	<p>従業員の住宅ローンについて保証をおこなっております。</p> <p>従業員33名 148,953千円</p>																																																																		
3 受取手形割引高	53,233千円	65,767千円	30,556千円																																																																		
※4 有形固定資産の減価償却累計額	38,429,963千円	39,403,983千円	38,898,101千円																																																																		

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	運送費 1,090,747千円 貸倒引当金繰入額 2,213千円 給与賞与 1,058,270千円 退職給付費用 103,678千円 役員退職給与引当金繰入額 19,855千円 減価償却費 55,450千円 研究開発費 1,164,732千円 連結調整勘定償却 108,116千円 研究開発費のうち主なもの 給与賞与 669,145千円 退職給付費用 28,929千円 減価償却費 137,853千円	運送費 1,123,813千円 貸倒引当金繰入額 8,883千円 給与賞与 1,063,221千円 退職給付費用 99,026千円 役員退職給与引当金繰入額 19,583千円 減価償却費 53,502千円 研究開発費 1,168,105千円 連結調整勘定償却 108,116千円 研究開発費のうち主なもの 給与賞与 665,238千円 退職給付費用 28,588千円 減価償却費 130,018千円	運送費 2,181,669千円 貸倒引当金繰入額 13,453千円 給与賞与 2,109,378千円 退職給付費用 200,755千円 役員退職給与引当金繰入額 41,540千円 減価償却費 113,573千円 研究開発費 2,340,591千円 連結調整勘定償却 216,232千円 研究開発費のうち主なもの 給与賞与 1,280,686千円 退職給付費用 56,212千円 減価償却費 286,701千円
※2 固定資産売却益の内容	—	土地の売却によるものです。	同左
※3 固定資産除売却損の内容	主なものは、機械装置の除却によるものであります。	同左	同左
※4 固定資産評価損の内容	ゴルフ会員権の評価損によるものであります。	同左	同左

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)
現金及び預金勘定 5,765,774千円	現金及び預金勘定 4,791,395千円	現金及び預金勘定 5,513,116千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △288,335千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △490,790千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △337,235千円
現金及び現金同等物 5,477,439千円	現金及び現金同等物 4,300,605千円	現金及び現金同等物 5,175,881千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>81,122</td> <td>49,086</td> <td>32,035</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16,444</td> <td>11,489</td> <td>4,955</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97,567</td> <td>60,576</td> <td>36,990</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	81,122	49,086	32,035	ソフトウェア	16,444	11,489	4,955	合計	97,567	60,576	36,990	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>62,764</td> <td>47,584</td> <td>15,180</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16,444</td> <td>14,778</td> <td>1,666</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,209</td> <td>62,363</td> <td>16,846</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	62,764	47,584	15,180	ソフトウェア	16,444	14,778	1,666	合計	79,209	62,363	16,846	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>81,122</td> <td>57,877</td> <td>23,244</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16,444</td> <td>13,134</td> <td>3,310</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97,567</td> <td>71,011</td> <td>26,555</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	81,122	57,877	23,244	ソフトウェア	16,444	13,134	3,310	合計	97,567	71,011	26,555
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	81,122	49,086	32,035																																															
ソフトウェア	16,444	11,489	4,955																																															
合計	97,567	60,576	36,990																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	62,764	47,584	15,180																																															
ソフトウェア	16,444	14,778	1,666																																															
合計	79,209	62,363	16,846																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	81,122	57,877	23,244																																															
ソフトウェア	16,444	13,134	3,310																																															
合計	97,567	71,011	26,555																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 20,419千円 1年超 17,346千円 合計 37,766千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 15,009千円 1年超 2,336千円 合計 17,346千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 19,371千円 1年超 7,857千円 合計 27,229千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 11,430千円 減価償却費相当額 10,988千円 支払利息相当額 419千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 10,107千円 減価償却費相当額 9,709千円 支払利息相当額 224千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 23,035千円 減価償却費相当額 22,108千円 支払利息相当額 750千円																																																
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左																																																

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)																								
(貸手側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(貸手側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(貸手側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>2,900</td> <td>2,320</td> <td>580</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,900</td> <td>2,320</td> <td>580</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	工具器具 備品	2,900	2,320	580	合計	2,900	2,320	580	<p style="text-align: center;">—————</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>2,900</td> <td>2,610</td> <td>290</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,900</td> <td>2,610</td> <td>290</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具 備品	2,900	2,610	290	合計	2,900	2,610	290
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																							
工具器具 備品	2,900	2,320	580																							
合計	2,900	2,320	580																							
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																							
工具器具 備品	2,900	2,610	290																							
合計	2,900	2,610	290																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">656千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">656千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	656千円	1年超	—千円	合計	656千円	<p style="text-align: center;">—————</p>	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">331千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">331千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	331千円	1年超	—千円	合計	331千円												
1年以内	656千円																									
1年超	—千円																									
合計	656千円																									
1年以内	331千円																									
1年超	—千円																									
合計	331千円																									
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">334千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">290千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	334千円	減価償却費	290千円	受取利息相当額	13千円	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">334千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">290千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	334千円	減価償却費	290千円	受取利息相当額	3千円	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">668千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">580千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	668千円	減価償却費	580千円	受取利息相当額	21千円						
受取リース料	334千円																									
減価償却費	290千円																									
受取利息相当額	13千円																									
受取リース料	334千円																									
減価償却費	290千円																									
受取利息相当額	3千円																									
受取リース料	668千円																									
減価償却費	580千円																									
受取利息相当額	21千円																									
(4) 利息相当額の算定方法	(4) 利息相当額の算定方法	(4) 利息相当額の算定方法																								
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																								

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成16年9月30日)

有価証券

1 時価のある有価証券

その他有価証券

	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	2,205,395	3,927,023	1,721,628
(2) 債券			
国債・地方債等	13,200	13,200	0
社債	550,000	560,660	10,660
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,768,595	4,500,883	1,732,288

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	58,857

(注) 当中間連結会計期間において、減損処理に該当するものではありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定をおこない減損処理の要否を決定しております。

(当中間連結会計期間末)(平成17年9月30日)

有価証券

1 時価のある有価証券

その他有価証券

	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	2,217,306	5,353,715	3,136,409
(2) 債券			
国債・地方債等	12,100	12,100	0
社債	550,000	556,360	6,360
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,779,406	5,922,175	3,142,769

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	63,857

(注) 当中間連結会計期間において、減損処理に該当するものではありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定をおこない減損処理の要否を決定しております。

(前連結会計年度末)(平成17年3月31日)

有価証券

1 時価のある有価証券

その他有価証券

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式			
(2) 債券	2,208,147	4,396,883	2,188,735
国債・地方債等	12,100	12,100	0
社債	550,000	558,115	8,115
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,770,248	4,967,099	2,196,850

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	63,857

(注) 当連結会計年度において、減損処理に該当するものではありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定をおこない減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

為替予約取引は「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務に振り当てているため、記載すべき事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

為替予約取引は「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務に振り当てているため、記載すべき事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

外貨建営業債権債務に係る将来の為替相場リスクを軽減する目的で、為替予約取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

通常の外貨建営業取引の実績を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用しております。なお、為替予約取引には、投機目的のものはありません。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスクの管理体制

為替予約取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行なっております。

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

為替予約取引は「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務に振り当てているため、記載すべき事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	製紙用 薬品事業 (千円)	工業用 樹脂事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,535,435	15,364,542	489,179	25,389,156	—	25,389,156
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	9,535,435	15,364,542	489,179	25,389,156	(—)	25,389,156
営業費用	8,998,838	14,236,287	460,832	23,695,957	(—)	23,695,957
営業利益	536,597	1,128,255	28,347	1,693,199	(—)	1,693,199

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列、製造方法・製造過程、市場及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な品目

製紙用薬品事業……サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等

工業用樹脂事業……印刷インキ・塗料用樹脂および合成ゴム重合用乳化剤、粘着・接着剤用樹脂、電子材料用樹脂、精密部品洗浄剤等

その他事業……不動産仲介、駐車場管理、損害保険、生命保険、機器リース、機器販売等

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	製紙用 薬品事業 (千円)	工業用 樹脂事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,532,233	16,050,247	419,235	27,001,715	—	27,001,715
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	10,532,233	16,050,247	419,235	27,001,715	(—)	27,001,715
営業費用	10,159,946	15,349,381	382,837	25,892,164	(—)	25,892,164
営業利益	372,287	700,866	36,398	1,109,551	(—)	1,109,551

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列、製造方法・製造過程、市場及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な品目

製紙用薬品事業……サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等

工業用樹脂事業……印刷インキ・塗料用樹脂および合成ゴム重合用乳化剤、粘着・接着剤用樹脂、電子材料用樹脂、精密部品洗浄剤等

その他事業……不動産仲介、駐車場管理、損害保険、生命保険、機器リース、機器販売等

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	製紙用 薬品事業 (千円)	工業用 樹脂事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,593,955	31,178,342	698,518	51,470,815	—	51,470,815
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	19,593,955	31,178,342	698,518	51,470,815	(—)	51,470,815
営業費用	18,629,842	29,170,683	668,731	48,469,256	(—)	48,469,256
営業利益	964,113	2,007,659	29,787	3,001,559	(—)	3,001,559

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列、製造方法・製造過程、市場及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な品目

製紙用薬品事業……サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等

工業用樹脂事業……印刷インキ・塗料用樹脂および合成ゴム重合用乳化剤、粘着・接着剤用樹脂、電子材料用樹脂、精密部品洗浄剤等

その他事業……不動産仲介、駐車場管理、損害保険、生命保険、機器リース、機器販売等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,624,474	3,232,699	613,642	51,470,815	—	51,470,815
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	2,845,454	1,200,494	62,371	4,108,319	(4,108,319)	—
計	50,469,928	4,433,193	676,013	55,579,134	(4,108,319)	51,470,815
営業費用	48,050,019	3,855,366	672,190	52,577,575	(4,108,319)	48,469,256
営業利益	2,419,909	577,827	3,823	3,001,559	—	3,001,559

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 アジアの区分に属する主な国又は地域は、台湾と中国であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	アジア	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,104,561	340,896	214,597	169,438	3,829,492
II 連結売上高(千円)					25,389,156
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.23	1.34	0.84	0.67	15.08

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア ……台湾、中国、韓国、香港、シンガポール、インドネシア、マレーシア

南北アメリカ ……米国、カナダ、アルゼンチン、ブラジル

ヨーロッパ ……ドイツ、フランス、オランダ、デンマーク、イタリア、イギリス

その他の地域 ……オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	アジア	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,542,571	386,472	212,329	165,378	4,306,750
II 連結売上高(千円)					27,001,715
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.12	1.43	0.79	0.61	15.95

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア ……台湾、中国、韓国、香港、シンガポール、インドネシア、マレーシア

南北アメリカ ……米国、カナダ、アルゼンチン、ブラジル

ヨーロッパ ……ドイツ、フランス、オランダ、デンマーク、イタリア、イギリス

その他の地域 ……オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	6,237,258	648,276	328,710	366,125	7,580,369
II 連結売上高(千円)					51,470,815
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.12	1.26	0.64	0.71	14.73

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア ……台湾、中国、韓国、香港、シンガポール、インドネシア、マレーシア

南北アメリカ ……米国、カナダ、アルゼンチン、ブラジル

ヨーロッパ ……ドイツ、フランス、オランダ、デンマーク、イタリア、イギリス

その他の地域 ……オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
1株当たり純資産額 1,863.66円	1株当たり純資産額 2,002.35円	1株当たり純資産額 1,919.12円
1株当たり中間純利益 61.58円	1株当たり中間純利益 46.38円	1株当たり当期純利益 113.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
中間(当期)純利益(千円)	972,184	732,239	1,826,465
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	972,184	732,239	1,789,147
普通株主に帰属しない金額の 内訳(千円)			
利益処分による 取締役賞与金	—	—	34,760
利益処分による 従業員賞与金	—	—	1,445
利益処分による 従業員奨励福利基金拠出	—	—	1,113
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	37,318
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,787,171	15,787,116	15,787,163

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
——	——	——

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,480,967		1,546,944		2,124,073	
2 受取手形		2,002,010		1,604,006		1,792,490	
3 売掛金		14,602,421		16,157,764		15,262,898	
4 たな卸資産		4,499,886		4,835,181		5,337,653	
5 その他		1,236,318		1,846,419		1,301,873	
貸倒引当金		△80,000		△90,000		△90,000	
流動資産合計		25,741,604	55.2	25,900,316	51.3	25,728,990	53.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1, 2						
(1) 建物		3,728,178		3,546,122		3,616,459	
(2) 機械装置		2,945,259		3,120,667		3,027,944	
(3) 土地		3,910,254		4,453,187		3,875,330	
(4) その他		1,456,651		1,962,135		1,637,882	
計		12,040,344		13,082,112		12,157,617	
2 無形固定資産		56,056		97,486		98,049	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	4,433,575		5,353,092		4,907,851	
(2) 関係会社株式		3,292,419		3,292,419		3,292,419	
(3) その他		1,310,793		2,992,755		2,334,543	
貸倒引当金		△238,020		△235,153		△235,153	
計		8,798,768		11,403,113		10,299,661	
固定資産合計		20,895,168	44.8	24,582,711	48.7	22,555,328	46.7
資産合計		46,636,773	100.0	50,483,028	100.0	48,284,319	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1		1,858,460		1,887,567		1,711,249		
2	※2	6,023,939		6,791,080		6,738,882		
3		5,100,000		5,600,000		4,900,000		
4	※2	208,800		208,800		208,800		
5		473,488		226,366		404,434		
6		170,055		63,592		84,819		
7	※5	2,205,094		2,835,814		2,574,897		
		16,039,839	34.4	17,613,221	34.9	16,623,083		34.4
II		固定負債						
1	※2	276,400		67,600		172,000		
2		1,663,690		1,641,266		1,676,474		
3		229,840		225,490		246,590		
4		179,896		794,525		382,827		
		2,349,826	5.0	2,728,882	5.4	2,477,892		5.2
		18,389,665	39.4	20,342,104	40.3	19,100,976		39.6
(資本の部)								
I		資本金						
		2,365,300	5.1	2,365,300	4.7	2,365,300		4.9
II		資本剰余金						
		2,587,332		2,587,332		2,587,332		
		2,587,332	5.5	2,587,332	5.1	2,587,332		5.3
III		利益剰余金						
1		307,100		307,100		307,100		
2		20,283,214		21,441,285		20,283,214		
3		1,691,399		1,619,382		2,375,903		
		22,281,714	47.8	23,367,767	46.3	22,966,218		47.6
IV		1,016,421	2.2	1,824,268	3.6	1,268,236		2.6
V		△3,660	△0.0	△3,743	△0.0	△3,743		△0.0
		28,247,107	60.6	30,140,924	59.7	29,183,343		60.4
		46,636,773	100.0	50,483,028	100.0	48,284,319		100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		21,566,067	100.0	23,416,255	100.0	43,922,380	100.0			
II 売上原価		16,822,678	78.0	19,106,464	81.6	34,811,565	79.3			
売上総利益		4,743,389	22.0	4,309,790	18.4	9,110,815	20.7			
III 販売費及び一般管理費		3,667,336	17.0	3,711,280	15.8	7,304,288	16.6			
営業利益		1,076,052	5.0	598,509	2.6	1,806,526	4.1			
IV 営業外収益	※1	274,037	1.2	298,864	1.2	681,803	1.5			
V 営業外費用	※2	52,318	0.2	22,704	0.1	59,191	0.1			
経常利益		1,297,771	6.0	874,668	3.7	2,429,138	5.5			
VI 特別利益	※3	315	0.0	2,353	0.0	143,171	0.3			
VII 特別損失	※4	18,655	0.1	15,738	0.0	60,752	0.1			
税引前中間(当期) 純利益		1,279,431	5.9	861,283	3.7	2,511,557	5.7			
法人税、住民税 及び事業税		454,000		206,000		820,000				
法人税等調整額		17,342	471,342	2.2	47,076	253,076	1.1	56,879	876,879	2.0
中間(当期)純利益		808,089	3.7	608,207	2.6	1,634,678	3.7			
前期繰越利益		883,310		1,011,175		883,310				
中間配当額		—		—		142,084				
中間(当期) 未処分利益		1,691,399		1,619,382		2,375,903				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却してしております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 リース取引の処理方法	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当中間会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当事業年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(3) ヘッジ方針 当社は、創業以来の「本業を重視した経営」の精神に則り、為替変動リスクのみをヘッジしております。 為替変動リスクは、実需原則に基づき為替予約取引をおこなっております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(3) ヘッジ方針 同左 消費税等の会計処理 同左	(3) ヘッジ方針 同左 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
——	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	——

追加情報

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書(損益計算書)上の表示方法	実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割21,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。	——	実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割38,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																																		
※1 有形固定資産の減価償却累計額	34,043,557千円	34,697,276千円	34,357,008千円																																																																		
※2 担保資産	<p>担保に差し入れている資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団担保資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>218,620千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>152,016千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>524,762千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>507,830千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,403,229千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務の額</p> <table> <tr><td>長期借入金</td><td>326,200千円</td></tr> </table> <p>(内、1年以内返済予定 144,800千円)</p> <p>(2) 担保資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>107,775千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>120,050千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>147,400千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>375,225千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務の額</p> <table> <tr><td>長期借入金</td><td>45,000千円</td></tr> </table> <p>(内、1年以内返済予定 20,000千円)</p> <p>仕入債務(買掛金) 989,720千円</p>	建物	218,620千円	構築物	152,016千円	機械装置	524,762千円	土地	507,830千円	計	1,403,229千円	長期借入金	326,200千円	建物	107,775千円	土地	120,050千円	投資有価証券	147,400千円	計	375,225千円	長期借入金	45,000千円	<p>担保に差し入れている資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団担保資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>207,946千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>157,735千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>543,164千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>507,830千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,416,676千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務の額</p> <table> <tr><td>長期借入金</td><td>181,400千円</td></tr> </table> <p>(内、1年以内返済予定 144,800千円)</p> <p>(2) 担保資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>102,948千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>120,050千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>183,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>405,999千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務の額</p> <table> <tr><td>長期借入金</td><td>25,000千円</td></tr> </table> <p>(内、1年以内返済予定 20,000千円)</p> <p>仕入債務(買掛金) 1,137,176千円</p>	建物	207,946千円	構築物	157,735千円	機械装置	543,164千円	土地	507,830千円	計	1,416,676千円	長期借入金	181,400千円	建物	102,948千円	土地	120,050千円	投資有価証券	183,000千円	計	405,999千円	長期借入金	25,000千円	<p>担保に差し入れている資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団担保資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>212,097千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>151,105千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>505,776千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>507,830千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,376,809千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務の額</p> <table> <tr><td>長期借入金</td><td>253,800千円</td></tr> </table> <p>(内、1年以内返済予定 144,800千円)</p> <p>(2) 担保資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>104,975千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>120,050千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>174,900千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>399,925千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務の額</p> <table> <tr><td>長期借入金</td><td>35,000千円</td></tr> </table> <p>(内、1年以内返済予定 20,000千円)</p> <p>仕入債務(買掛金) 1,118,021千円</p>	建物	212,097千円	構築物	151,105千円	機械装置	505,776千円	土地	507,830千円	計	1,376,809千円	長期借入金	253,800千円	建物	104,975千円	土地	120,050千円	投資有価証券	174,900千円	計	399,925千円	長期借入金	35,000千円
建物	218,620千円																																																																				
構築物	152,016千円																																																																				
機械装置	524,762千円																																																																				
土地	507,830千円																																																																				
計	1,403,229千円																																																																				
長期借入金	326,200千円																																																																				
建物	107,775千円																																																																				
土地	120,050千円																																																																				
投資有価証券	147,400千円																																																																				
計	375,225千円																																																																				
長期借入金	45,000千円																																																																				
建物	207,946千円																																																																				
構築物	157,735千円																																																																				
機械装置	543,164千円																																																																				
土地	507,830千円																																																																				
計	1,416,676千円																																																																				
長期借入金	181,400千円																																																																				
建物	102,948千円																																																																				
土地	120,050千円																																																																				
投資有価証券	183,000千円																																																																				
計	405,999千円																																																																				
長期借入金	25,000千円																																																																				
建物	212,097千円																																																																				
構築物	151,105千円																																																																				
機械装置	505,776千円																																																																				
土地	507,830千円																																																																				
計	1,376,809千円																																																																				
長期借入金	253,800千円																																																																				
建物	104,975千円																																																																				
土地	120,050千円																																																																				
投資有価証券	174,900千円																																																																				
計	399,925千円																																																																				
長期借入金	35,000千円																																																																				
3 保証債務	<p>従業員の住宅ローンについて保証をおこなっております。</p> <p>従業員38名 169,418千円</p> <p>このほかに下記会社の金融機関からの借入金について保証予約をおこなっております。</p> <p>日本ペルノックス㈱ 606,500千円</p>	<p>従業員の住宅ローンについて保証をおこなっております。</p> <p>従業員31名 131,749千円</p> <p>このほかに下記会社の金融機関からの借入金について保証予約をおこなっております。</p> <p>日本ペルノックス㈱ 588,500千円</p>	<p>従業員の住宅ローンについて保証をおこなっております。</p> <p>従業員33名 148,953千円</p> <p>このほかに下記会社の金融機関からの借入金について保証予約をおこなっております。</p> <p>日本ペルノックス㈱ 597,500千円</p>																																																																		
4 受取手形割引高	<p>輸出手形買取高 53,233千円</p>	<p>輸出手形買取高 65,767千円</p>	<p>輸出手形買取高 30,556千円</p>																																																																		
※5 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	同左	—																																																																		

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	※1 営業外収益の主要項目	受取利息	5,649千円	受取利息	11,588千円	受取利息
	受取配当金	51,094千円	受取配当金	95,296千円	受取配当金	254,092千円
※2 営業外費用の主要項目	支払利息	15,040千円	支払利息	14,923千円	支払利息	29,554千円
※3 特別利益の主要項目	貸倒引当金 戻入益	315千円	固定資産 売却益	2,353千円	固定資産 売却益	141,048千円
※4 特別損失の主要項目	固定資産 除却損	15,365千円	固定資産 除却損	15,618千円	固定資産 除却損	56,062千円
	固定資産 評価損	3,290千円	固定資産 評価損	120千円	固定資産 評価損	4,690千円
5 減価償却実施額	有形 固定資産	553,026千円	有形 固定資産	538,495千円	有形 固定資産	1,151,983千円
	無形 固定資産	8,598千円	無形 固定資産	10,613千円	無形 固定資産	18,549千円
	計	561,625千円	計	549,109千円	計	1,170,533千円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>119,614</td> <td>57,543</td> <td>62,071</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>300</td> <td>55</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119,914</td> <td>57,598</td> <td>62,316</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	119,614	57,543	62,071	ソフトウェア	300	55	245	合計	119,914	57,598	62,316	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>122,990</td> <td>77,851</td> <td>45,139</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>300</td> <td>115</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,290</td> <td>77,966</td> <td>45,324</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	122,990	77,851	45,139	ソフトウェア	300	115	185	合計	123,290	77,966	45,324	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>127,114</td> <td>71,138</td> <td>55,975</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>300</td> <td>85</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127,414</td> <td>71,223</td> <td>56,190</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	127,114	71,138	55,975	ソフトウェア	300	85	215	合計	127,414	71,223	56,190
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
	工具器具備品	119,614	57,543	62,071																																															
	ソフトウェア	300	55	245																																															
合計	119,914	57,598	62,316																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																
工具器具備品	122,990	77,851	45,139																																																
ソフトウェア	300	115	185																																																
合計	123,290	77,966	45,324																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
工具器具備品	127,114	71,138	55,975																																																
ソフトウェア	300	85	215																																																
合計	127,414	71,223	56,190																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>27,368千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,989千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,357千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	27,368千円	1年超	38,989千円	合計	66,357千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>26,442千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,912千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,354千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	26,442千円	1年超	22,912千円	合計	49,354千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>28,561千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,022千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,584千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	28,561千円	1年超	32,022千円	合計	60,584千円																															
1年以内	27,368千円																																																		
1年超	38,989千円																																																		
合計	66,357千円																																																		
1年以内	26,442千円																																																		
1年超	22,912千円																																																		
合計	49,354千円																																																		
1年以内	28,561千円																																																		
1年超	32,022千円																																																		
合計	60,584千円																																																		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,582千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,546千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>631千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,582千円	減価償却費相当額	13,546千円	支払利息相当額	631千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,207千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,050千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>474千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	15,207千円	減価償却費相当額	14,050千円	支払利息相当額	474千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,914千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,848千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,176千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	28,914千円	減価償却費相当額	26,848千円	支払利息相当額	1,176千円																															
支払リース料	14,582千円																																																		
減価償却費相当額	13,546千円																																																		
支払利息相当額	631千円																																																		
支払リース料	15,207千円																																																		
減価償却費相当額	14,050千円																																																		
支払利息相当額	474千円																																																		
支払リース料	28,914千円																																																		
減価償却費相当額	26,848千円																																																		
支払利息相当額	1,176千円																																																		
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																	
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 																																																	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	—————	—————

(2) 【その他】

第76期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)中間配当については、平成17年11月7日開催の取締役会において、平成17年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 中間配当金の総額	157,871千円
② 1株当たり中間配当金	10円00銭
③ 支払い請求権の効力発生日及び支払開始日	平成17年12月1日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第75期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月23日 近畿財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月14日

荒川化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 川 島 育 也 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西 野 秀 一 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荒川化学工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、荒川化学工業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

荒川化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 川 島 育 也 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 津 田 多 聞 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荒川化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、荒川化学工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月14日

荒川化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 島 育 也 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 秀 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荒川化学工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第75期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、荒川化学工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

荒川化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 島 育 也 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 多 聞 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荒川化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第76期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、荒川化学工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。